

議案第96号

令和4年度 鳥取県日野郡江府町国民健康保険特別会計（施設勘定）補正予算（第3号）

令和4年度 鳥取県日野郡江府町の国民健康保険特別会計（施設勘定）補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,970千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ238,042千円とする。

2. 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月6日 提出

鳥取県日野郡江府町長 白石 祐 治

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
100. 諸収入		15,489	1,970	17,459
	7. 受託事業収入	14,498	1,970	16,468
歳入合計		236,072	1,970	238,042

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5. 総務費		166,952	1,160	168,112
	5. 施設管理費	166,952	1,160	168,112
13. 地区診療所費		5,480	260	5,740
	5. 事業費	5,480	260	5,740
90. 予備費		3,741	550	4,291
	90. 予備費	3,741	550	4,291
歳 出 合 計		236,072	1,970	238,042

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
100. 諸収入	15,489	1,970	17,459
歳 入 合 計	236,072	1,970	238,042

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 総務費	166,952	1,160	168,112	0	0	0	1,160
13. 地区診療所費	5,480	260	5,740	0	0	0	260
90. 予備費	3,741	550	4,291	0	0	0	550
歳出合計	236,072	1,970	238,042				1,970

## 2. 歳入

(款) 100. 諸収入

(項) 7. 受託事業収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5. 受託事業収入	14,498	1,970	16,468	5. 受託事業収入	1,970	
計	14,498	1,970	16,468			

3. 歳出

(款) 5. 総務費

(項) 5. 施設管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
5. 一般管理費	166,952	1,160	168,112				1,160	2. 給料	67	給料 職員給(一般)	67 67
								3. 職員手当	211	職員手当等 期末手当 勤勉手当 退職手当組合負担金	211 11 197 3
								4. 共済費	11	共済費 職員共済負担金	11 11
								26. 公課費	871	公課費 消費税及び地方消費税	871 871
計	166,952	1,160	168,112				1,160				

(款) 13. 地区診療所費

(項) 5. 事業費

5. 事業費	5,480	260	5,740				260	17. 備品購入費	260	備品購入費 施設備品購入費	260 260
計	5,480	260	5,740				260				

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

90. 予備費	3,741	550	4,291				550			予備費	550
計	3,741	550	4,291				550				

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	調 整 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)				
補 正 後	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 特 別 職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補 正 前	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 特 別 職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 特 別 職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—



ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	6 ( )	-	23,788	28,752	52,540	8,596	61,136	
補正前	6 ( )	-	23,721	28,541	52,262	8,585	60,847	
比較	0 ( )	-	67	211	278	11	289	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	こども手当 (児童手当)	通勤手当	時間外手当	住居手当	管理職手 当	初任給調 整 手 当	特 殊 勤 務 当 手	特 例 一 時 金	退 職 手 当 組 合 負 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	606	4,386	3,629	60	505	1,300		540	4,897	11,802	0	1,027
	補正前	606	4,375	3,433	60	505	1,300		540	4,897	11,802	0	1,023
	比較	0	11	196	0	0	0	0	0	0	0	0	4

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	13 ( 3 )	4,061	33,890	13,893	51,844	10,615	62,459	
補正前	13 ( 3 )	4,061	33,890	13,893	51,844	10,615	62,459	
比較	0 ( 0 )	0	0	0	0	0	0	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	こども手当 (児童手当) (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手 当 (千円)	初任給調 整手 当 (千円)	特 殊 勤 務 当 手 (千円)	特 例 一 時 金 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補正後		0	7,853	0	40	1,000	5,000	0	0	0	0	0
補正前		0	7,853	0	40	1,000	5,000	0	0	0	0	0	0
比較		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- 備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。  
 2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書すること。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

## ア、イの合計

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	67	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	67	下記説明のとおり
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0	下記説明のとおり
		そ の 他 の 増 減 分	0	下記説明のとおり
職 員 手 当	211	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	211	下記説明のとおり
		そ の 他 の 増 減 分	0	下記説明のとおり

## ア 会計年度任用職員以外の職

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	67	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	67	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0	
		そ の 他 の 増 減 分	0	
職 員 手 当	211	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	211	
		そ の 他 の 増 減 分	0	

## イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	0	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0	
		そ の 他 の 増 減 分	0	
職 員 手 当	0	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0	
		そ の 他 の 増 減 分	0	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		医 療 職 ( 一 )	一 般 行 政 職	
補 正 後	平均給料月額 (円)	450,500	358,639	
	平均給与月額 (円)	1,235,292	378,778	
	平均年齢 (歳)	52	47	
補 正 前	平均給料月額 (円)	450,500	267,583	
	平均給与月額 (円)	1,235,292	317,083	
	平均年齢 (歳)	52	47	

イ 初任給 (令和4年9月1日 現在)

区 分	円	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度		
				医療職(一)円	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	—	150,600	144,500	—	150,600	147,900
大 学 卒	288,400	171,700		288,400	182,200	

ウ 級別職員数

区 分	医 療 職 ( 一 )			一 般 行 政 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後	1 級	1	50.0	1 級	2	50.0	1級		
	2 級	0	0.0	2 級	0	0	2級		
	3 級	1	50.0	3 級	0	0	3級		
			0.0	4 級	2	50	4級		
			0.0	5 級	0	0	5級		
			0.0	6 級	0	0			
	計	2	100.0	計	4	100	計		
補 正 前	1 級	1	50.0	1 級	2	50.0	1級		
	2 級	0	0.0	2 級	0	0	2級		
	3 級	1	50.0	3 級	0	0	3級		
			0.0	4 級	2	50	4級		
			0.0	5 級	0	0	5級		
			0.0	6 級	0	0			
	計	2	100.0	計	4	100	計		

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
医療職(一)	医師又は歯科医師	高度な知識経験に基づき困難な医療業務を行う医師又は歯科	特に高度な知識経験に基づき困難な医療業務を行う医師又は歯科医師の職務			
一般行政職	主事、保健師、社会福祉士、看護師、管理栄養士、保育士	主任、主任保健師、主任社会福祉士、主任看護師、主任管理栄養士、主任保育士	主幹、主幹保健師、主幹社会福祉士、主幹看護師、主幹管理栄養士、主幹保育士	課長補佐、園長補佐、主査	課長、課長参事、事務局長、会計管理者、室長、参事、園長	総括課長、上席課長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			医 療 職 ( 一 )	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
補  正 後	職 員 数 (A) (人)	6	2	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	1	3		
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)				
		2 号 級 (人)				
		3 号 級 (人)	3	1	2	
		4 号 級 (人)				
比 率 ( B ) / ( A ) %		66.7	50.0	75.0		
補  正 前	職 員 数 (A) (人)	6	2	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	1	3		
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)				
		2 号 級 (人)	1		1	
		3 号 級 (人)	3	1	2	
		4 号 級 (人)				
比 率 ( B ) / ( A ) %		66.7	50.0	75.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職 制 上 の 階 段 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.225	2.225	4.450	有	
補 正 前	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	-	-	-	-	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特別措置	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特別措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	-	-	-	-	-
支 給 率 (%)	-	-	-	-	-
支 給 対 象 職 員 数 (人)	-	-	-	-	-
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	-	-	-	-	-

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 種 別		
		医 療 職 ( 一 )	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	49.7%	109.2%	0%	
支給対象職員の比率(%) (令和4年9月1日 現在)	50.0%	100.0%	0%	
代表的な特殊勤務 手当の名称	医療及び公衆衛生業務、往診業務に従事する職員の特殊勤務手当			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	手当の支給対象となる家賃の下限は12,000円。 手当支給上限額は27,000円。
通 勤 手 当	同 じ	